

# 清須市職員の給与・定員管理等の状況について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

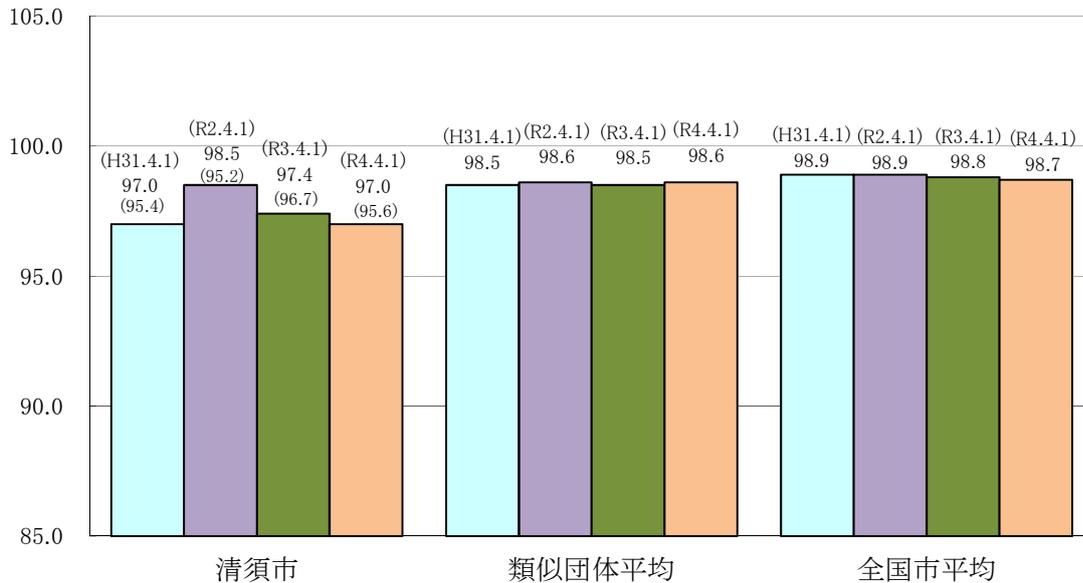
区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
3年度	69,300	31,398,993	1,491,972	4,300,064	13.7	12.6

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	428	1,335,345	319,147	563,649	2,218,141	5,183	5,880

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員は含みません。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。  
 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。  
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) による算出。)  
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

(給料表の改定時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.7%の引下げ。若年層については、1級の全号給及び2級の下位号給の引下げなし。高齢層については、最大4.0%程度引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給補償)を実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準10%に対し、清須市においては8%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は5%、給与改定後は平成27年4月に遡及し7%、平成28年4月1日から8%を支給

(参考)

区 分	平成26年度	平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		4月1日時点	遡及改定後							
国基準による支給割合	3%	5%	7%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
清須市の支給割合	3%	5%	7%	8%	8%	8%	8%	8%	8%	8%

③ その他の見直し内容

管理職特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
清須市	39.9 歳	302,700 円	394,899 円	354,747 円
愛知県	41.4 歳	321,678 円	424,650 円	374,797 円
国	42.7 歳	323,711 円	—	405,049 円
類似団体	41.6 歳	313,538 円	383,440 円	347,203 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)		
清須市	42.7 歳	3 人	237,100 円	265,033 円	265,033 円	—	—	—	—
うち学校給食員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち用務員	42.7 歳	3 人	237,100 円	265,033 円	265,033 円	用務員	49.1歳	236,600 円	1.12
愛知県	52.3 歳	190 人	305,078 円	365,421 円	342,627 円	—	—	—	—
国	51.1 歳	2,114 人	286,570 円	—	328,416 円	—	—	—	—
類似団体	51.5 歳	22 人	301,657 円	333,540 円	316,596 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
清須市	4,291,500 円	—	—
うち学校給食員	—	—	—
うち用務員	4,291,500 円	3,187,900 円	1.35

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成30～令和2年度の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職（幼稚園教諭）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
清須市	33.8 歳	251,800 円	283,850 円
愛知県	39.3 歳	351,982 円	412,751 円
類似団体	39.1 歳	293,847 円	331,994 円

④ 福祉職（保育士）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
清須市	31.8 歳	241,000 円	270,190 円	286,163 円
愛知県	—	—	—	—
国	44.0 歳	338,582 円	—	388,577 円
類似団体	36.8 歳	273,850 円	312,837 円	292,853 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区分		清須市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	188,700 円	193,200 円	182,200 円
	高校卒	154,900 円	158,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	139,900 円	147,300 円	—
	中学卒	136,100 円	135,500 円	—
教育職	短大卒	168,900 円	—	—
福祉職	短大卒	168,900 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,940 円	339,183 円	383,925 円	414,800 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	361,150 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	短大卒	— 円	— 円	— 円	— 円
福祉職	短大卒	237,160 円	333,100 円	— 円	347,733 円

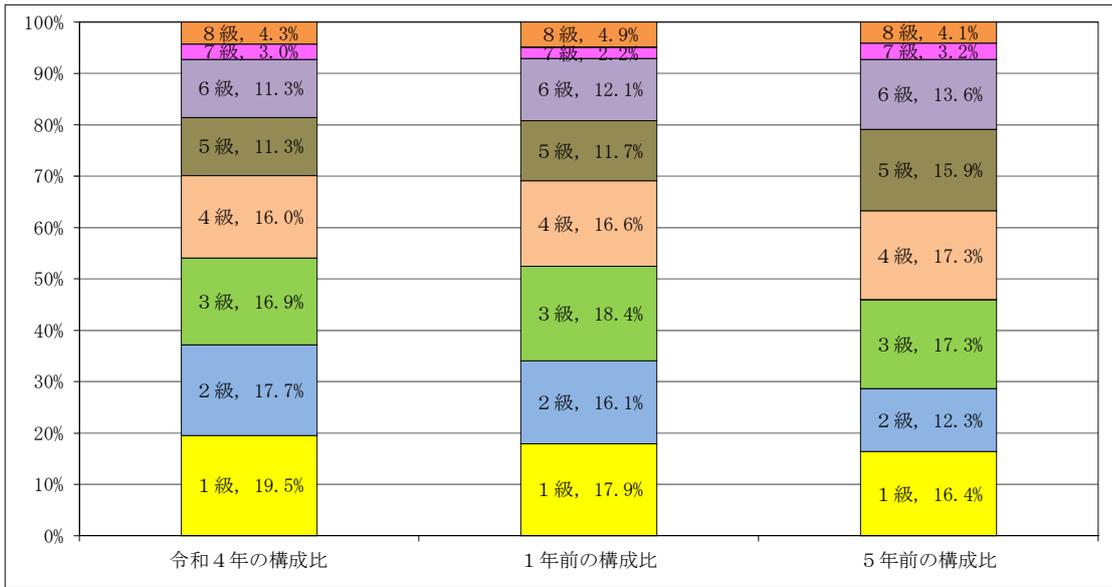
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和4年4月1日現在)

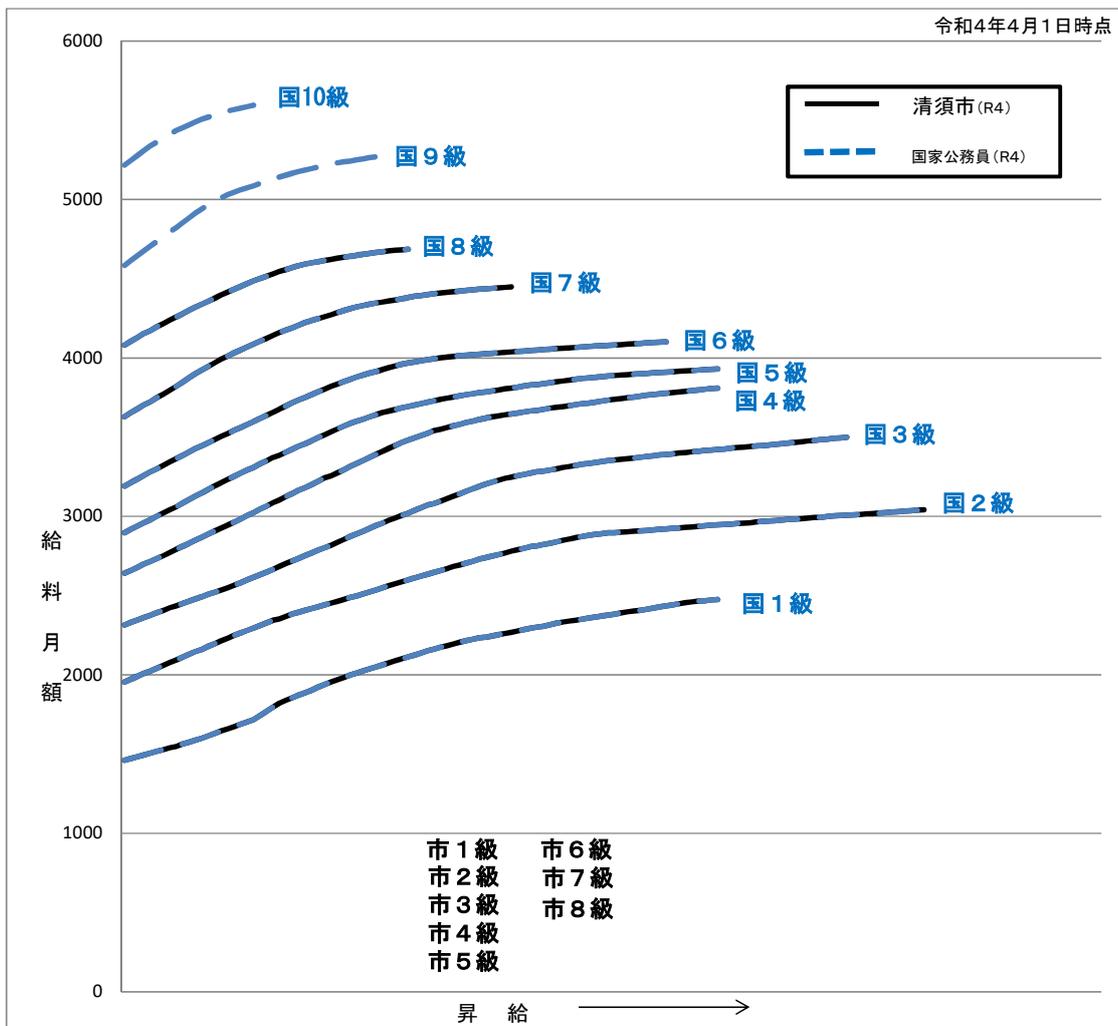
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	部長	10 人	4.3 %	408,100 円	468,600 円
7級	次長・参事	7 人	3.0 %	362,900 円	444,900 円
6級	課長・主幹	26 人	11.3 %	319,200 円	410,200 円
5級	課長補佐・副主任	26 人	11.3 %	289,700 円	393,000 円
4級	係長・主任主査	37 人	16.0 %	264,200 円	381,000 円
3級	主査	39 人	16.9 %	231,500 円	350,000 円
2級	主任	41 人	17.7 %	195,500 円	304,200 円
1級	主事	45 人	19.5 %	146,100 円	247,600 円

(注) 1 清須市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	
	上位、標準の区分		○		○
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

清 須 市	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,414 千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,754 千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.90 ) 月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 ( 1.35 ) 月分 ( 0.90 ) 月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.90 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和4年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○		○	
	上位、標準の成績率		○		○
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

## (2) 退職手当 (令和4年4月1日現在)

清 須 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)			定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		
1人当たり平均支給額 2,231 千円 18,884 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

## (3) 地域手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (令和3年度決算)		119,152 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)		260 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全地域	8 %	459 人	10 %
地域手当補正後のラスパイレス指数		95.2	
(ラスパイレス指数)		(97.0)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

## (4) 特殊勤務手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (令和3年度決算)		504 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)		22,909 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和3年度)		4.7 %		
手当の種類 (手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する支給単価
防災等出動手当	左記業務に従事した職員	災害の防止・救助業務	504 千円	1回1,000円
防疫作業手当	左記業務に従事した職員	感染症物件の処理作業	— 千円	1回1,000円
死体処理手当	左記業務に従事した職員	変死人の死体処理作業	— 千円	1回1,000円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和3年度決算)	67,893 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)	283 千円
支給実績 (令和2年度決算)	76,162 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	208 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等の時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

## (6) その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	月額 ・配偶者：6,500円(8級3,500円) ・子：10,000円 ・その他：6,500円(8級3,500円) ・特定期間の加算：5,000円	同じ	—	27,551 千円	227,694 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃27,000円以下 家賃額-16,000円 ・家賃27,000円超61,000円未満 (家賃額-27,000円)×1/2 +11,000円 ・家賃61,000円以上 28,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者あるいは子が居住住宅を借り受ける場合 上記算出額の1/2	同じ	—	28,667 千円	292,520 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・ 運賃相当額 (55,000円上限) 自動車等使用者 ・ 2～5km 2,000円 ・ 5～10km 4,200円 ・ 10～15km 7,100円 ・ 15～20km 10,000円 ・ 20～25km 12,900円 ・ 25～30km 15,800円 ・ 30～35km 18,700円 ・ 35～40km 21,600円 ・ 40～45km 24,400円 ・ 45～50km 26,200円 ・ 50～55km 28,000円 ・ 55～60km 29,800円 ・ 60km～ 31,600円	同じ	—	21,275 千円	61,667 円
管理職手当	・ 部長職 70,500円 ・ 次長職 62,000円 ・ 参事職 62,000円 ・ 課長職 49,900円 ・ 主幹職 45,800円 ・ 課長補佐職 27,800円 ・ 副主幹職 27,800円	異なる	支給区分及び支給額	52,366 千円	508,408 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務を行った場合 ・ 4,400円 勤務時間5時間未満の場合 ・ 2,200円	同じ	—	4,294 千円	17,108 円
単身赴任手当	異動に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する状況距離制限 (60km) を満たす職員 ・ 定額 30,000円 距離加算 ・ 100～299km 8,000円 ・ 300～499km 16,000円 ・ 500～699km 24,000円 ・ 700～899km 32,000円 ・ 900～1,099km 40,000円 ・ 1,100～1,299km 46,000円 ・ 1,300～1,499km 52,000円 ・ 1,500～1,999km 58,000円 ・ 2,000～2,499km 64,000円 ・ 2,500km～ 70,000円	同じ	—	— 千円	— 円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給職員が休日等に臨時・緊急に勤務した場合 ・ 8,500円 勤務時間6時間超の場合 ・ 上記金額×1.50	異なる	支給区分及び支給額	1,747 千円	218,375 円

## 5 特別職の報酬等の状況 (令和4年4月1日現在)

区分	給料月額等			
	(参考) 類似団体における最高/最低額			
給料	市長	920,000 円	1,053,000 円 / 88,000 円	
	副市長	750,000 円	870,000 円 / 614,300 円	
報酬	議長	515,000 円	629,000 円 / 359,000 円	
	副議長	425,000 円	575,000 円 / 295,000 円	
	議員	405,000 円	522,000 円 / 273,000 円	
期末手当	市長	(令和3年度支給割合)		
	副市長	3.40 月分		
退職手当	市長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)		
	副市長	92万円×在職月数×0.392	17,311 千円	任期毎
		75万円×在職月数×0.235	8,460 千円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

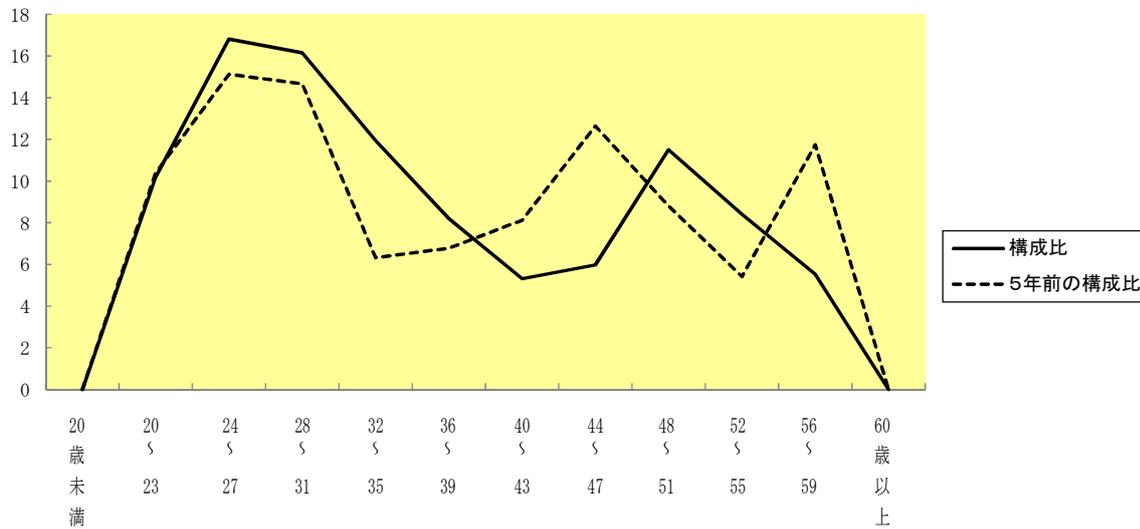
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和3年	令和4年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	育児休業中の職員の人事異動 他課業務増に伴う減員 保育園の欠員補充 新型コロナウイルスワクチン接種に係る業務減 産業課の欠員補充
		総務	81	87	6	
		税務	28	26	▲ 2	
		民生	192	198	6	
		衛生	35	31	▲ 4	
農林水産		4	5	1		
商工		6	6	0		
土木	31	32	1			
	計	381	389	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.13 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 57.88 人)	
	教育部門	41	39	▲ 2	他課業務増に伴う減員	
	小計	422	428	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.76 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.71 人)	
公営企業等	会計部門	水道	2	2	0	国民健康保険事業等に係る業務増
		下水道	8	7	▲ 1	
		その他	13	15	2	
		小計	23	24	1	
合計		445	452	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.22 人	
		[ 505 ]	[ 505 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (令和4年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0	46	76	73	54	37	24	27	52	38	25	0	452

(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

年度 部門別	29年	30年	31年	2年	3年	4年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	373	382	387	383	381	389	16 ( 4.3 %)
教育	42	42	42	42	41	39	▲ 3 ( ▲ 7.1 %)
普通会計 計	415	424	429	425	422	428	13 ( 3.1 %)
公営企業等会計 計	26	26	25	25	23	24	▲ 2 ( ▲ 7.7 %)
総合計	441	450	454	450	445	452	11 ( 2.5 %)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
3年度	1,504,947	54,413	24,684	1.6	1.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費19,507千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
3年度	7	26,264	7,093	10,839	44,196	6,314	5,920

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
 2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。  
 3 給与費には法定福利費を含みません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和4年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
清 須 市	34.8 歳	303,751 円	475,402 円
団 体 平 均	43.9 歳	331,629 円	493,022 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

清 須 市 下 水 道 事 業	清 須 市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,548 千円	1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,414 千円
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.90 ) 月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.90 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

清 須 市 下 水 道 事 業			清 須 市 （一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率2%～45%）			定年前早期退職特例措置（割増率2%～45%）		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	2,231 千円	18,884 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		2,256 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		322,286 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職員の制度（支給率）
全地域	8 %	7 人	8 %

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）	0.0 %		
手当の種類（手当数）	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和3年度決算）
防災等出動手当	左記業務に従事した職員	災害の防止・救助業務	— 千円
防疫作業手当	左記業務に従事した職員	感染症物件の処理作業	— 千円
死体処理手当	左記業務に従事した職員	変死人の死体処理作業	— 千円
			左記職員に対する支給単価
			1回1,000円
			1回1,000円
			1回1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	1,925 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	275 千円
支給実績（令和2年度決算）	1,403 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	234 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当及び夜間勤務手当を含みます。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	月額 ・配偶者：6,500円(8級3,500円) ・子：10,000円 ・その他：6,500円(8級3,500円) ・特定期間の加算：5,000円	同じ	—	1,611 千円	322,200 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃27,000円以下 家賃額－16,000円 ・家賃27,000円超61,000円未満 (家賃額－27,000円)×1/2 +11,000円 ・家賃61,000円以上 28,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者 あるいは子が居住住宅を借り受ける 場合 上記算出額の1/2	同じ	—	797 千円	398,500 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額(55,000円上限) 自動車等使用者 ・2～5km 2,000円 ・5～10km 4,200円 ・10～15km 7,100円 ・15～20km 10,000円 ・20～25km 12,900円 ・25～30km 15,800円 ・30～35km 18,700円 ・35～40km 21,600円 ・40～45km 24,400円 ・45～50km 26,200円 ・50～55km 28,000円 ・55～60km 29,800円 ・60km～ 31,600円	同じ	—	170 千円	28,333 円
管理職手当	・部長職 70,500円 ・次長職 62,000円 ・参事職 62,000円 ・課長職 49,900円 ・主幹職 45,800円 ・課長補佐職 27,800円 ・副主幹職 27,800円	同じ	—	334 千円	334,000 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務を行った場合 ・4,400円 勤務時間5時間未満の場合 ・2,200円	同じ	—	— 千円	— 円
単身赴任手当	異動に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する状況距離制限(60km)を満たす職員 ・定額 30,000円 距離加算 ・100～299km 8,000円 ・300～499km 16,000円 ・500～699km 24,000円 ・700～899km 32,000円 ・900～1,099km 40,000円 ・1,100～1,299km 46,000円 ・1,300～1,499km 52,000円 ・1,500～1,999km 58,000円 ・2,000～2,499km 64,000円 ・2,500km～ 70,000円	同じ	—	— 千円	— 円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給職員が休日等に臨時・緊急に勤務した場合 ・8,500円 勤務時間6時間超の場合 ・上記金額×1.50	同じ	—	— 千円	— 円

## (2) 水道事業

### ① 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
3年度	千円 218,647	千円 ▲6,330	千円 8,850	% 4.0	% 5.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費6,157千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 2	千円 7,414	千円 2,435	千円 3,071	千円 12,920	千円 6,460	千円 6,028

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
清須市	39.7 歳	344,574 円	625,125 円
団体平均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

清須市水道事業			清須市（一般行政職）		
1人当たり平均支給額（令和3年度）			1人当たり平均支給額（令和3年度）		
3,071 千円			1,414 千円		
（令和3年度支給割合）			（令和3年度支給割合）		
期末手当		勤勉手当	期末手当		勤勉手当
2.55 月分		1.90 月分	2.55 月分		1.90 月分
（1.45）月分		（0.90）月分	（1.45）月分		（0.90）月分
（加算措置の状況）			（加算措置の状況）		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5～20%			・役職加算 5～20%		

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

清須市水道事業			清須市（一般行政職）		
（支給率） 自己都合 応募認定・定年			（支給率） 自己都合 応募認定・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率2%～45%）			定年前早期退職特例措置（割増率2%～45%）		
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円			1人当たり平均支給額 2,231 千円 18,884 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）			602 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）			301,000 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職員の制度（支給率）
全地域	8 %	2 人	8 %

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）		0.0 %		
手当の種類（手当数）		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和3年度決算）	左記職員に対する支給単価
防災等出動手当	左記業務に従事した職員	災害の防止・救助業務	— 千円	1回1,000円
防疫作業手当	左記業務に従事した職員	感染症物件の処理作業	— 千円	1回1,000円
死体処理手当	左記業務に従事した職員	変死人の死体処理作業	— 千円	1回1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	1,626 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	813 千円
支給実績（令和2年度決算）	371 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	371 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当及び夜間勤務手当を含みます。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	月額 ・配偶者：6,500円(8級3,500円) ・子：10,000円 ・その他：6,500円(8級3,500円) ・特定期間の加算：5,000円	同じ	—	120 千円	120,000 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃27,000円以下 家賃額－16,000円 ・家賃27,000円超61,000円未満 (家賃額－27,000円)×1/2 ＋11,000円 ・家賃61,000円以上 28,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者 あるいは子が居住住宅を借り受ける 場合 上記算出額の1/2	同じ	—	— 千円	— 円
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額 (55,000円上限) 自動車等使用者 ・2～5km 2,000円 ・5～10km 4,200円 ・10～15km 7,100円 ・15～20km 10,000円 ・20～25km 12,900円 ・25～30km 15,800円 ・30～35km 18,700円 ・35～40km 21,600円 ・40～45km 24,400円 ・45～50km 26,200円 ・50～55km 28,000円 ・55～60km 29,800円 ・60km～ 31,600円	同じ	—	50 千円	50,000 円
管理職手当	・部長職 70,500円 ・次長職 62,000円 ・参事職 62,000円 ・課長職 49,900円 ・主幹職 45,800円 ・課長補佐職 27,800円 ・副主幹職 27,800円	同じ	—	— 千円	— 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務を行った場合 ・4,400円 勤務時間5時間未満の場合 ・2,200円	同じ	—	— 千円	— 円
単身赴任手当	異動に伴い、転居し、やむ得ない 事情により配偶者と別居し、単身 で生活する状況距離制限 (60km) を満たす職員 ・定額 30,000円 距離加算 ・100～299km 8,000円 ・300～499km 16,000円 ・500～699km 24,000円 ・700～899km 32,000円 ・900～1,099km 40,000円 ・1,100～1,299km 46,000円 ・1,300～1,499km 52,000円 ・1,500～1,999km 58,000円 ・2,000～2,499km 64,000円 ・2,500km～ 70,000円	同じ	—	— 千円	— 円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給職員が休日等に臨 時・緊急に勤務した場合 ・8,500円 勤務時間6時間超の場合 ・上記金額×1.50	同じ	—	— 千円	— 円